

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	1,728,926	1,692,595	6,818,940
経常損益(は損失) (千円)	94,720	8,053	280,656
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	107,717	29,450	360,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,434	6,778	303,977
純資産額 (千円)	3,462,406	3,241,005	3,284,624
総資産額 (千円)	11,426,413	10,458,296	10,911,581
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	6.67	1.82	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	31.0	30.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間、第41期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第1四半期連結累計期間においては、受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業利益11百万円、経常損失8百万円を計上するに至っておりますが、引き続き収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図っております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化を推進していることと取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調を持続するものの、産業間、規模間及び生産・販売構造の差異により濃淡がみられました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、中小型液晶市場における競争の激化やパネル価格の下落等により、売上が低調に推移しました。一方、〔精密研磨布事業〕は、顧客企業の受注堅調や新規顧客の開拓等が奏功し、受注が堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,692百万円（前年同四半期比2.1%減）に、営業利益は11百万円（前年同四半期は58百万円の営業損失）に、経常損失は8百万円（前年同四半期は経常損失94百万円）に、四半期純損失は29百万円（前年同四半期は四半期純損失107百万円）と遺憾ながら赤字に陥りました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや中小型液晶市場における競争の激化、パネル価格の下落等により、売上高は898百万円（前年同四半期比12.1%減）に、セグメント損失は73百万円（前年同四半期セグメント損失は87百万円）となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、受注の回復により、売上高は749百万円（前年同四半期比13.1%増）に、セグメント利益は132百万円（前年同四半期比76.5%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は115百万円（前年同四半期比70.1%増）に、セグメント損失は39百万円（前年同四半期セグメント損失は51百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて453百万円減少し、10,458百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより325百万円減の3,245百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより128百万円減の7,212百万円となりました。

負債は、未払金の減少、借入金の返済などにより409百万円減少し、7,217百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、43百万円減少し、3,241百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等

1 [事業等のリスク] に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,139,100	161,391	-
単元未満株式	普通株式 3,270	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,391	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数8個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,086	874,385
受取手形及び売掛金	1,646,134	1,516,499
商品及び製品	111,332	142,927
仕掛品	242,854	236,456
原材料及び貯蔵品	213,580	244,652
繰延税金資産	168,278	166,922
その他	54,833	64,151
貸倒引当金	476	475
流動資産合計	3,570,623	3,245,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,077,268	2,041,406
機械装置及び運搬具(純額)	1,165,288	1,141,727
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	104,420	86,615
有形固定資産合計	6,805,282	6,728,054
無形固定資産	76,115	75,306
投資その他の資産	2,459,559	2,409,415
固定資産合計	7,340,957	7,212,776
資産合計	10,911,581	10,458,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,807	556,580
短期借入金	4,209,214	4,144,448
1年内返済予定の長期借入金	298,464	222,786
未払金	637,660	551,464
未払法人税等	69,721	27,819
賞与引当金	-	38,259
営業外支払手形	23,744	16,831
その他	77,301	88,400
流動負債合計	5,884,914	5,646,589
固定負債		
長期借入金	1,435,285	1,278,956
繰延税金負債	93,352	71,463
役員退職慰労引当金	103,632	104,290
退職給付に係る負債	57,061	74,801
その他	52,711	41,190
固定負債合計	1,742,042	1,570,700
負債合計	7,626,956	7,217,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,109,982	8,176,273
自己株式	411	411
株主資本合計	3,111,334	3,045,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,529	153,711
退職給付に係る調整累計額	21,761	42,252
その他の包括利益累計額合計	173,290	195,963
純資産合計	3,284,624	3,241,005
負債純資産合計	10,911,581	10,458,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,728,926	1,692,595
売上原価	1,497,565	1,410,129
売上総利益	231,360	282,465
販売費及び一般管理費	289,521	271,247
営業利益又は営業損失()	58,160	11,218
営業外収益		
受取利息	408	378
投資事業組合運用益	1,044	7,688
不動産賃貸料	2,231	4,673
補助金収入	1,622	700
保険解約返戻金	-	6,006
その他	2,665	2,240
営業外収益合計	7,971	21,687
営業外費用		
支払利息	39,494	37,456
その他	5,036	3,502
営業外費用合計	44,531	40,959
経常損失()	94,720	8,053
特別利益		
固定資産売却益	986	-
特別利益合計	986	-
特別損失		
固定資産除却損	249	1,787
特別損失合計	249	1,787
税金等調整前四半期純損失()	93,984	9,841
法人税、住民税及び事業税	13,752	20,146
法人税等調整額	19	536
法人税等合計	13,732	19,609
少数株主損益調整前四半期純損失()	107,717	29,450
四半期純損失()	107,717	29,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	107,717	29,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,282	2,181
退職給付に係る調整額	-	20,490
その他の包括利益合計	3,282	22,672
四半期包括利益	104,434	6,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,434	6,778

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36,840千円増加し、利益剰余金が36,840千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	127,834千円	131,105千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	100,314千円	100,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	134,489千円	120,974千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,022,868	643,490	1,666,359	62,567	1,728,926	-	1,728,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,119	19,119	5,513	24,632	24,632	-
計	1,022,868	662,610	1,685,478	68,080	1,753,559	24,632	1,728,926
セグメント利益又は損 失()	87,637	75,180	12,456	51,532	63,989	5,828	58,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額5,828千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	898,809	729,106	1,627,915	64,679	1,692,595	-	1,692,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20,184	20,184	51,095	71,280	71,280	-
計	898,809	749,291	1,648,100	115,775	1,763,875	71,280	1,692,595
セグメント利益又は損 失()	73,444	132,729	59,284	39,271	20,012	8,794	11,218

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 8,794千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	6円67銭	1円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	107,717	29,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	107,717	29,450
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。